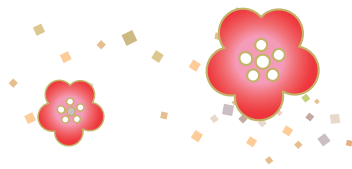


# 新春特集



## 今年はどうなる！ 2024年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

去年は、新型コロナウイルス感染症が5月8日から「5類感染症」に移行され、行動規制が緩和されたことで、コロナ以前の状況に戻る年になりました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢悪化の影響が更なるエネルギー価格高騰につながれば、物価上昇などにより景気後退を招くリスクが懸念されます。

県内経済は、原油・原材料価格高騰の影響を注視する必要があるものの、個人消費を中心に全体では緩やかな持ち直しが続いています。

新年にあたり当研究所では今年も「新年景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまのご協力の下実施し、78社からご回答をいただきました。あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向なども含め集計・分析した結果を紹介いたします。

アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、厚く御礼申し上げますとともに、益々のご発展をご祈念申し上げます。

※アンケート実施時期：2023年10月

景気見通しは国内、県内とも「変わらない」が増加し、「やや悪化する・悪化する」が減少

2024年の景気見通しは、「国内景気」について「好転する・やや好転する」とする意見が37.2%と前回の37.9%から△0.7ポイントとほぼ横這いで、「変わらない」は42.3%と前回の25.8%から+16.6ポイントの増加、「やや悪化する・悪化する」が20.5%と前回の33.3%から△12.8ポイント減少した。「県内景気」も「好転する・やや好転する」が30.8%と前回の31.8%から△1.0ポイントとほぼ横這いで、「変わらない」は48.7%と前回の31.8%から+16.9ポイントの増加、「やや悪化する・悪化する」が20.5%と前回の36.4%から△15.9ポイント減少した。

今年も、国内景気・県内景気ともに、「好転する・やや好転する」は横這いで、「変わらない」と判断した経営者が増加し、「やや悪化する・悪化する」が減少する結果となった。

### 1. 国内景気の見通し

Q. 2024年の「国内景気」について、2023年と比べてどのように判断しますか？

～変わらないが増加し、やや悪化する・悪化するが減少～

「好転する・やや好転する」が37.2%（前回比△0.7ポイント）と横這いで、「変わらない」は42.3%（同+16.6

対)と増加、「やや悪化する・悪化する」が20.5% (同△15.9ポイント)と減少した(図表1、2)。

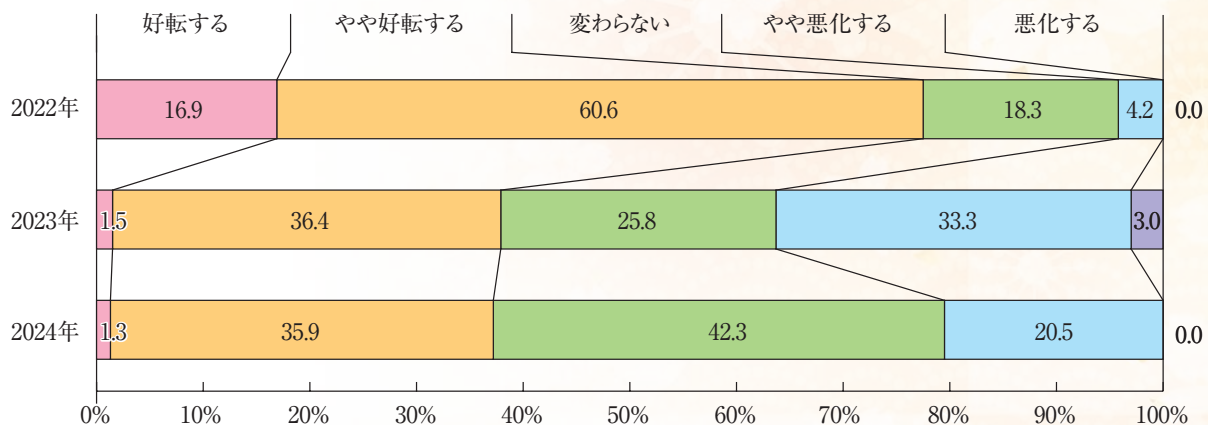
前回の2023年アンケート(実施時期:2022年10月)は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により原油価格高騰や急速な円安による物価上昇が顕著となった時期に実施しており、企業の収益悪化や個人消費の冷え込みを理由に、景気が横這いまたは悪化するとの見通しが増加したものとみられる。今回のアンケートは、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行されたことによる人流の増加や、円安によるインバウンド需要の増加等の影響により、「やや悪化する・悪化する」が減少し「変わらない」が増加したものと推察される。

図表1 国内景気の見通し

	2022年	2023年 (a)	2024年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	77.5%	37.9%	37.2%	△0.7ポイント
変わらない	18.3%	25.8%	42.3%	16.6ポイント
やや悪化する・悪化する	4.2%	36.4%	20.5%	△15.9ポイント

※小数点2位を四捨五入しているため、前年比増減が合致しない場合や下記図表と一致しない場合あり(以下同)

図表2 国内景気の見通し



## 2. 県内景気の見通し

Q. 2024年の「県内景気」について、2023年と比べてどのように判断しますか？

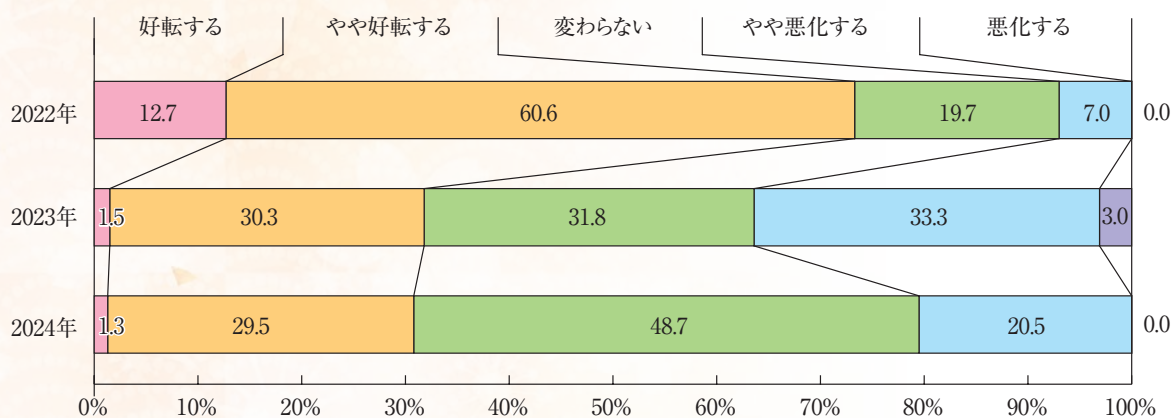
～国内景気と同様、「変わらない」が増加し、「やや悪化する・悪化する」が減少～

県内景気の見通しは「好転する・やや好転する」が30.8% (前回は△1.0ポイント)とほぼ横這いで、「変わらない」は48.7% (同+16.9ポイント)と増加、「やや悪化する・悪化する」が20.5% (同△15.9ポイント)と減少した(図表3、4)。国内景気と同様の傾向がみられる。

図表3 県内景気の見通し

	2022年	2023年 (a)	2024年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	73.2%	31.8%	30.8%	△1.0ポイント
変わらない	19.7%	31.8%	48.7%	16.9ポイント
やや悪化する・悪化する	7.0%	36.4%	20.5%	△15.9ポイント

図表4 県内景気の見通し



### 3. 売上・生産の見通し

Q. 2024年の貴社の「売上・生産見通し」は、2023年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」、「変わらない」の合計が8割を占める～

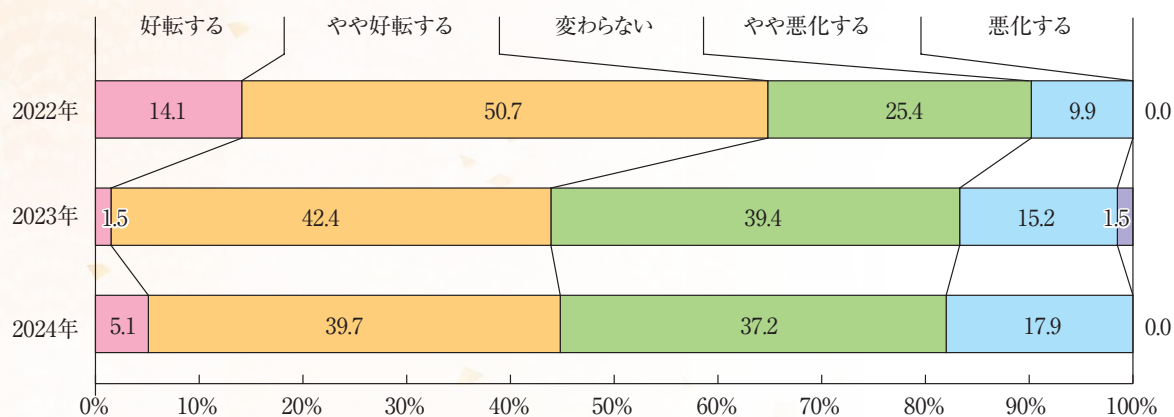
「好転する・やや好転する」44.9%（前回比+0.9ポイント）、「変わらない」37.2%（同△2.2ポイント）、「やや悪化する・悪化する」17.9%（同+1.3ポイント）とほぼ同程度の推移だった（図表5、6）。

国内景気・県内景気でも、「好転する・やや好転する」、「変わらない」の合計はおよそ8割を占めており、各社の売上・生産の見通しも同様の傾向を示している。

図表5 売上・生産の見通し

	2022年	2023年 (a)	2024年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	64.8%	43.9%	44.9%	0.9ポイント
変わらない	25.4%	39.4%	37.2%	△2.2ポイント
やや悪化する・悪化する	9.9%	16.7%	17.9%	1.3ポイント

図表6 売上・生産の見通し



「好転する・やや好転する」の理由は、「受注の好調維持・増加」が16社（前回比+10社）と最も多く、次いで「コロナの収束（終息）」、「事業拡大・販路拡大」が続いた。「変わらない」とする理由は、「大

きな変化なし」が7社（同+5社）と増加した。次いで「受注減少(-)」「円安の影響(-)」「海外需要の変動(+)」が続いた。（※カッコ内の±は好影響か悪影響かを示す）「やや悪化する・悪化する」は、「物価上昇」が8社と最も多く、次いで「受注減少」が5社と続いた（図表7）。

図表7 「売上・生産見通し」の理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
受注の好調維持・増加	16	大きな変化なし	7	物価上昇	8
コロナの収束(終息)	8	受注減少(-)	5	受注減少	5
事業拡大・販路拡大	5	円安の影響(-)	3	消費マインドの低迷	1
海外需要・インバウンドの回復	3	海外需要の変動(+)	3	物流の2024年問題	1
物価上昇・価格転嫁	2	受注増加(+)	2	供給不足	1
円安による国内回帰	1	人手不足	2		
		コロナの収束(終息)(+)	1		
		供給不足の解消(+)	1		
		価格転嫁・インフレ(+)	1		
		原材料高騰(-)	1		
		他社との競合(-)	1		
合計	35	合計	27	合計	16

※重複回答あり

※ (+) は好転、(-) は悪化の理由

#### 4. 採算状況の見通し

Q. 2024年の貴社の「採算状況の見通し」は、2023年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」、「変わらない」の合計が7割超へ増加、

「やや悪化する・悪化する」は3割未満へ減少～

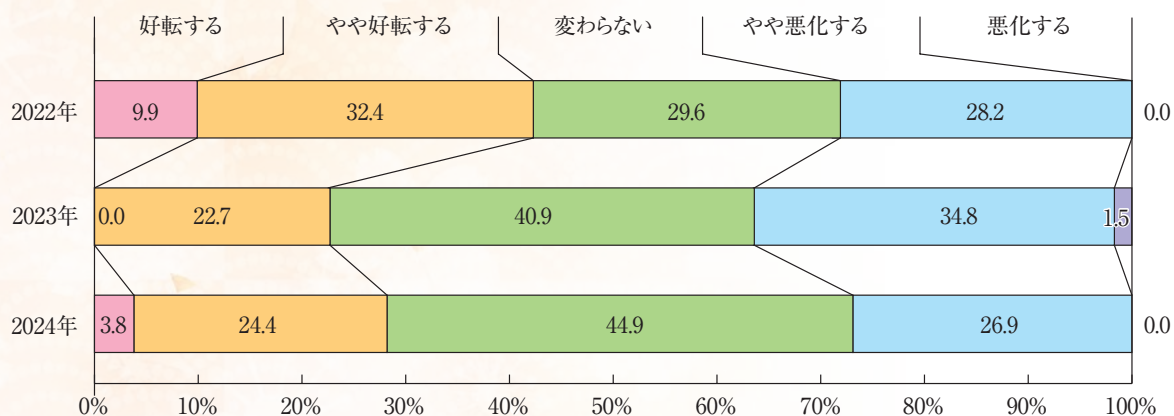
「好転する・やや好転する」28.2%（前回は+5.5割）と「変わらない」44.9%（同+4.0割）が増加し、「やや悪化する・悪化する」は26.9%（同△9.4割）と減少した（図表8、9）。

「売上・生産見通し」と比較すると「好転する・やや好転する」の割合が低く「やや悪化する・悪化する」の割合が高い結果となった。

図表8 採算状況の見通し

	2022年	2023年 (a)	2024年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	42.3%	22.7%	28.2%	5.5割
変わらない	29.6%	40.9%	44.9%	4.0割
やや悪化する・悪化する	28.2%	36.4%	26.9%	△9.4割

図表9 採算状況の見通し



「好転する・やや好転する」の理由は、「受注増加・需要増加」が11社（前回比+6社）と最も多く、次いで「コスト改善策の効果」が5社（同+4社）と続いた。「変わらない」の理由は、「人材・設備への先行投資(-)」が6社（同+4社）と最も多く、次いで「円安(-)」が5社（同+4社）、「原材料高騰(-)」が4社（同△14社）と続いている。「やや悪化する・悪化する」の理由は、「原材料高騰」が11社（同△8社）と最も多く、次いで「固定費増加」が6社（同+6社）と続いた（図表10）。

今回増加した「変わらない」、「やや悪化する・悪化する」の理由には、昨年同様「原材料高騰」が含まれているが、それぞれ減少し、代わりに「人材・設備への先行投資(-)」と「固定費増加」が増加している。人手不足や人件費の増加が採算見通しに影響している状況が窺われる。

図表10 「採算状況の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
受注増加・需要増加	11	人材・設備への先行投資(-)	6	原材料高騰	11
コスト改善策の効果	5	円安(-)	5	固定費増加	6
価格転嫁の浸透	3	原材料高騰(-)	4	補助金終了	2
供給不足の解消	1	需要横這い	3	他社との競争激化	1
		受注増加・需要増加(+)	3	値下げ要請	1
		コスト改善(+)	3	受注低迷	1
		インフレ(-)	2	円安	1
		円安(+)	1	客数減少	1
合計	20	合計	27	合計	24

※重複回答あり

※ (+) は好転、(-) は悪化の理由

## 5. 今年の課題

Q. 2024年の「貴社の課題」についてご記入ください。

今年の課題は、「人材確保・新卒採用の推進」が28社（前回比+5社）と最も多く、次いで「人材育成・社員教育」が27社（同+11社）、「事業・営業力・収益力の強化」が12社（同△2社）、「生産性の向

上」が12社（同+1社）、「原材料高騰への対応・適正な価格転嫁」が11社（同±0）の順となっている（図表11）。

昨年に引き続き、人材（財）関連の課題が上位を占めている。

図表11 今年の課題

項目	件数	項目	件数	項目	件数
人材確保・新卒採用の推進	28	DX	6	ビジネスモデルの改革	3
人材育成・社員教育	27	SDGs・ESG・CSR	5	顧客満足度の向上	3
事業・営業力・収益力の強化	12	業務改善	5	商品開発・技術開発	2
生産性向上	12	生産・管理体制の強化、構築	4	ウィズコロナ・アフターコロナ	1
原材料高騰への対応・適正な価格転嫁	11	組織体制の見直し	4	サービスの高質化	1
新規事業の拡大	8	マーケット拡大	3		
コストの適正化・低減	8	原料の安定調達・物流対策	3		
カーボンニュートラル	7	設備投資	3	合計	156

※重複回答あり

## 6. 実施予定の事業・施策

Q. 2024年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「新事業開拓・事業強化」が20社（前回比△5社）と最も多く、次いで「DXの推進」が12社（同△2社）、「設備投資」が12社（同+1社）、「社員教育の強化・人材育成」が12社（同+7社）、「商品開発・技術開発」が11社（同+3社）などの順となっている（図表12）。

今回の特徴として、「今年の課題」で上位を占めた人材（財）関連への課題に関連する事業・施策が増加している。

図表12 実施予定の事業・施策

項目	件数	項目	件数	項目	件数
新事業開拓・事業強化	20	カーボンニュートラル	4	競争力の強化	2
DXの推進	12	人材確保	4	社会貢献・CSR	1
設備投資	12	品質向上	4	社員の健康管理、安全管理	1
社員教育の強化・人材育成	12	市場開拓	4	コンプライアンスの強化	1
商品開発・技術開発	11	社内体制の強化・見直し	3	外国人労働者雇用	2
生産性向上	10	経営計画の策定・実行	3	HACCP対応	1
働き方改革	8	SDGsへの取組み	2	ブランディング	2
コスト削減	6	原料の安定調達・物流対策	2	合計	127

※重複回答あり

## 7. 最大関心事

Q. 2024年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

最大関心事は、「原材料高騰の影響」21社（前回比△1社）、「業界動向」21社（前回比+16社）が最も多く、次いで「人手不足」が14社（同+14社）と深刻になっており、「為替動向」が11社（同△5社）、「景気動向」が10社（同+5社）と続いている（図表13）。

国内景気及び県内景気の見通しでは、好転・やや好転から変わらないとする回答が過半数を占めたが、最大関心事は業界動向や景気動向が増加しており、不安定な世界情勢の影響から先行きを懸念し、今後の動向に関心が集まっている状況が窺える。

図表13 最大関心事

項目	件数	項目	件数	項目	件数
原材料高騰の影響	21	EV化の進展	6	税法改正の対応	2
業界動向	21	雇用環境・賃金動向	6	福島駅前再開発	2
人手不足	14	原発処理水海洋放出	4	イオンモール開発	2
為替動向	11	政府の経済対策・支援策	4	物価上昇	2
景気動向	10	ウクライナ危機の動向	4	中国経済の動向	2
人口減少、高齢化	7	インバウンド・観光の回復	4	その他	4
カーボンニュートラル	6	DXの動向	2	合計	134

※重複回答あり

## 8. おわりに

以上のとおり、本年（2024年）アンケートにおいては国内・県内ともに「変わらない」の判断が増加し、「やや悪化する・悪化する」が減少する結果となった。

また、各社の「売上・生産の見通し」では「好転する・やや好転する」と「変わらない」が82.1%（前回比△1.3ポイント）と大きな変化はなかったが、「採算状況の見通し」では「好転する・やや好転する」と「変わらない」が73.1%（同+9.5ポイント）を占め、「やや悪化する・悪化する」が26.9%（同△9.4ポイント）減少した。「売上・生産の見通し」が前回とほぼ同程度の推移だったことに対し、「採算状況の見通し」は「好転する・やや好転する」と「変わらない」が増加し、受注増加やコスト改善により収益の向上に取り組む姿が窺われた。

例年、多くの企業が人材確保や人材育成を「今年の課題」に挙げているが、本年はこれらの件数を合計すると55件（前回比+16件）と増加しており、雇用流動化や人手不足に向き合わざるを得ない企業の状況が見られた。「実施予定の事業・施策」、「最大関心事」においても、同様の傾向が見られており、企業が直面する課題が「コロナ対応」から「人材確保や人材育成」に移行していることが注目される。

最後に、ご回答をいただいた企業の皆さまに御礼を申し上げるとともに、当研究所の事業を通して、多様な問題に取り組む企業の一助になることを願い、本稿のまとめといたします。

（担当：黒田 昭弘）